

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第141期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	21,168,667	24,206,078	28,554,794
経常利益(千円)	811,351	919,139	1,125,806
四半期(当期)純利益(千円)	465,425	501,183	660,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,836	479,782	660,773
純資産額(千円)	10,411,861	10,765,240	10,604,798
総資産額(千円)	14,690,020	15,943,521	15,045,428
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	87.88	94.76	124.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	67.5	70.5

回次	第140期 第3四半期連結 会計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.44	30.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第140期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は次のとおりであります。

< 国内営業本部 >

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

< 海外営業本部 >

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSPK SINGAPORE PTE.LTD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。主な事業内容の異動はありません。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） SPK SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S\$28,000	卸売業	100.0	当社仕入商品の販売先及び販売情報の提供元、役員の兼任、資金援助、債務保証

< 工機営業本部 >

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災、タイ大洪水によるサプライチェーン寸断の復旧、電力不足の解消に伴い国内生産が回復し、震災前の水準に近づいてきました。しかし、輸出メーカーの採算は記録的な円高に翻弄され、大幅に悪化しております。一方、海外においては、欧州の債務不安問題が一段と深刻化し、世界の实体经济に悪影響を与え、わが国の景気の先行きに不透明感が広がっております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は242億6百万円（前年同期比14.3%増）、利益面では、営業利益8億86百万円（同18.3%増）、経常利益9億19百万円（同13.3%増）、四半期純利益5億1百万円（同7.7%増）となり、厳しい環境の中でいずれも前年実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部においては、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組みました。復興需要にも支えられ、結果として、売上高は129億44百万円となり、前年同期比2.4%の増収となりました。

(海外営業本部)

海外営業本部においては、円高の進行により厳しい受注環境が続いておりますが、アジアや北中南米を中心に売上を伸ばしました。また、今期から連結対象にした海外現地法人であるSPK SINGAPORE PTE.LTD.が売上面で貢献しました。その結果、売上高は86億12百万円となり、前年同期比37.3%の増収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部においては、大震災の影響により4～5月にかけて主要納入先の生産が一部停止し、出荷額が減少するなど販売面での影響が出ていましたが、6月以降、主要業界各社共に増産基調となりました。その結果、売上高は26億49百万円となり、前年同期比17.8%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は159億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億98百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は143億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億56百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4億56百万円減少しましたが、今期よりSPK SINGAPORE PTE.LTD.が連結対象に加わったことなどで受取手形及び売掛金が7億76百万円増加したこと、および商品が5億69百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は15億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は44億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億74百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が2億27百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億56百万円増加したこと、およびSPK SINGAPORE PTE.LTD.の連結に伴い短期借入金金が2億43百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は6億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。

純資産合計は107億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億60百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は67.5%となり、前連結会計年度末と比較して3.0ポイント低下しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前期は3.6%で

す）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。

・ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

・当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。

・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（10年度）末配当は1円増配して、26円配当を実施しました。通期では2円増配の51円配当です。

・中間配当については、平成23年10月21日の取締役会において1円増配の26円配当を決議し、平成23年12月1日に支払いを開始しました。期末配当も1円増配して、通期で2円増配の53円配当を予定しております。これが実現しますと、14期連続の増配となります。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,293,000	52,930	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株式の議決権	-	52,930	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
S P K 株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

当第3四半期末現在（平成23年12月31日現在）の自己株式数・・・70,746株

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,585,076	3,128,132
受取手形及び売掛金	6,420,485	7,197,411 ²
商品	2,457,391	3,026,949
繰延税金資産	144,102	82,823
関係会社短期貸付金	200,235	4,136
その他	715,204	971,572
貸倒引当金	19,620	52,053
流動資産合計	13,502,875	14,358,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,873	85,476
機械装置及び運搬具(純額)	4,176	6,046
土地	619,325	667,967
リース資産(純額)	37,504	28,410
建設仮勘定	-	70,587
その他(純額)	27,457	26,215
有形固定資産合計	781,337	884,703
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	9,104
リース資産	190,542	155,994
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	215,197	175,227
投資その他の資産		
投資有価証券	288,081	258,537
繰延税金資産	138,595	136,243
その他	122,697	132,574
貸倒引当金	3,355	2,738
投資その他の資産合計	546,018	524,617
固定資産合計	1,542,553	1,584,548
資産合計	15,045,428	15,943,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804,323	3,561,219 ₂
短期借入金	-	243,168
未払法人税等	341,789	114,542
その他	561,035	562,233
流動負債合計	3,707,148	4,481,163
固定負債		
退職給付引当金	466,470	471,322
長期預り保証金	64,676	64,811
長期未払金	24,941	22,889
その他	177,393	138,094
固定負債合計	733,482	697,117
負債合計	4,440,630	5,178,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,658,583	8,930,376
自己株式	999	90,949
株主資本合計	10,517,219	10,699,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,562	77,560
繰延ヘッジ損益	2,016	1,106
為替換算調整勘定	-	10,275
その他の包括利益累計額合計	87,579	66,178
純資産合計	10,604,798	10,765,240
負債純資産合計	15,045,428	15,943,521

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	21,168,667	24,206,078
売上原価	18,083,571	20,775,261
売上総利益	3,085,095	3,430,816
販売費及び一般管理費	2,335,528	2,543,932
営業利益	749,566	886,884
営業外収益		
受取利息	3,468	1,719
受取配当金	3,215	3,912
仕入割引	92,974	79,058
その他	17,311	17,119
営業外収益合計	116,969	101,809
営業外費用		
支払利息	2,162	3,837
売上割引	50,805	52,690
為替差損	-	11,213
その他	2,217	1,814
営業外費用合計	55,184	69,554
経常利益	811,351	919,139
特別利益		
固定資産売却益	329	150
投資有価証券売却益	-	6,900
特別利益合計	329	7,050
特別損失		
事務所移転費用	322	-
固定資産除売却損	19	209
災害による損失	-	982
その他	-	159
特別損失合計	342	1,351
税金等調整前四半期純利益	811,339	924,838
法人税、住民税及び事業税	309,625	338,502
法人税等調整額	36,288	85,152
法人税等合計	345,913	423,654
少数株主損益調整前四半期純利益	465,425	501,183
少数株主利益	-	-
四半期純利益	465,425	501,183

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465,425	501,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,517	8,001
繰延ヘッジ損益	2,106	3,122
為替換算調整勘定	-	10,275
その他の包括利益合計	2,410	21,400
四半期包括利益	467,836	479,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,836	479,782
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSPK SINGAPORE PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、29,244千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>輸出手形割引高 226,386千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 606,613千円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド</p> <p>金額 258,097千円</p> <p>保証先 S P KビークルプロダクツSDN.BHD</p> <p>金額 6,189千円(RM227千)</p>	<p>1. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>輸出手形割引高 182,663千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 426,927千円</p> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 266,097千円</p> <p>支払手形 104,764千円</p> <p>3.</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 53,520千円	減価償却費 76,699千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	132,403	25	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末

後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,645,288	6,273,199	2,250,179	21,168,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,469			131,469
計	12,776,757	6,273,199	2,250,179	21,300,136
セグメント利益	468,549	85,038	112,617	666,205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,205
一般管理費の調整額(1)	9,230
全社営業外収益(2)	107,630
営業外費用の調整額(3)	28,284
四半期連結損益計算書の経常利益	811,351

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,944,416	8,612,036	2,649,625	24,206,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高		38,970		38,970
計	12,944,416	8,651,006	2,649,625	24,245,048
セグメント利益	494,265	143,913	136,018	774,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	774,197
一般管理費の調整額（1）	31,581
全社営業外収益（2）	89,995
営業外費用の調整額（3）	23,364
四半期連結損益計算書の経常利益	919,139

（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円88銭	94円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	465,425	501,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	465,425	501,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,296	5,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月21日開催の取締役会において、第141期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・137,700千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・26円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。